

しんば賀津也と歩む会NEWS vol.38



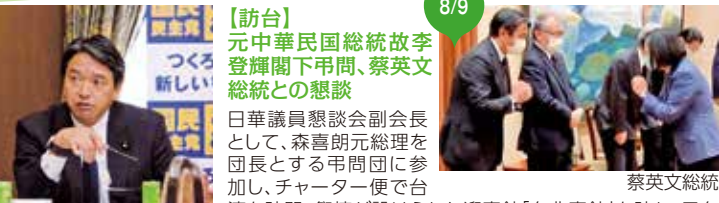
世界を見据えて。日本のため、未来のため。

2020.9.15 新国民民主党始動!

9/15

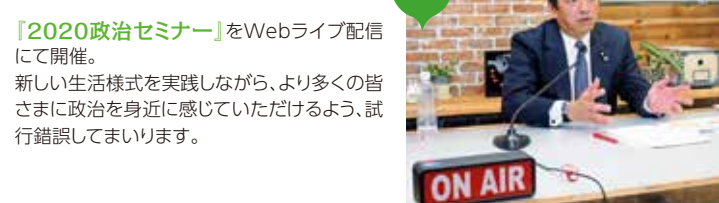
国政活動 PICK UP

202008 ▶▶▶ 202012



【訪台】元中華民国総統故李登輝閣下甲問、蔡英文総統との懇談

日華議員懇談会副会長として、森喜朗元総理を团长とする甲問団に参加し、チャーター便で台湾を訪問。祭壇が設けられた迎賓館「台北賓館」を訪れ、日台関係の発展にも尽力された故李登輝閣下に花を手向けた。蔡英文総統との懇談も開催。



「2020政治セミナー」をWebライブ配信にて開催。新しい生活様式を実践しながら、より多くの皆さまに政治を身近に感じていただけるよう、試行錯誤してまいります。

KAZUYA'S ROOM 賀津也の部屋

「ウイルスの正体」

「新型コロナウイルスの全ゲノム解析とその結果内容が大事なんですよ」

新型コロナウイルス感染対策を議論していた際に、医師でもある足立信也参議院議員がそう教えてくれた。

「全ゲノム解析??何ですかそれ!」初めて聞いたその言葉に私が質すと、足立議員が丁寧に教えてくれた。

全ゲノム解析とは、ヒトが持つ約2万2000の遺伝子と遺伝子の文字に相当する『塩基』30億のすべてを読み取ることだという。これを解析することで、現在流行している新型コロナウイルスの正体を明らかにすることができる、というのだ。厚生労働省は過去2回(4月と8月)新型コロナウイルスの全

地元活動 PICK UP

いつも心に。 202008 ▶▶▶ 202012

11/16 国民民主党静岡県支部連合会 設立大会

10/25 党幹事長として静岡市議会(清水区選出 後藤哲朗市議)より「令和3年度国に対する提案・要望」を受ける

11/28 菊川下内田地区河川防災ステーション 開所式

10/25 国民民主党街頭演説(静岡市 呉服町スクランブル交差点)

ゲノム解析の結果を発表している。

それによって明らかになったのは、①2~3月の最初の小さな波は『武漢亜型』②3~4月の第一波は『欧州型』③7~8月の第二波は『東京型』のウイルスと判明している。更に現在、欧州で急増しているウイルスの大半が『スペイン型』だという。

「我々が知りたいのは今、日本中を席卷している第三波が何型のウイルスかです。もし、第三波の正体が『欧州型』なら海外からの水際対策の失敗が原因で、『東京型』なら明らかに“Go toトラベル”“Go toイート”が感染拡大の原因」と足立議員が解説してくれた。

そして12月11日、ついに3回目の全ゲノム解析の結果がされた。結果はなんと『東京型』。このエビデンスを政府は真摯に受け止めなくてはならない。

国民民主党幹事長
国民民主党静岡県連会長
参議院議員
榛葉賀津也



謹んで令和3年(2021年)新春のお慶びを申し上げます。皆さまからのご支援のおかげさまで、無事に新しい年を迎えることが出来ました。心から感謝申し上げます。

昨年発生した新型コロナウイルス感染症拡大は依然として留まることを知らず、私たちの暮らしや働き方、学び方は大きく変化してしまいました。厚生労働省は、本年の早い段階での新型コロナウイルス感染症ワクチン実用化と接種開始を目指していますが、自国の治療薬開発を含め、問題は山積しています。個人・自治体・国がそれぞれのレベルで何をすべきなのかを、今一度考え、私も一日も早い終息に全力を尽してまいります。

現在、政府は「経済の回復」というアクセルと「感染症の抑止」というブレーキを同時に踏もうとしています。結果、アクセルもブレーキも効かなくなっている状態です。現在のよう第三波による感染拡大が収まらない状況では、新型コロナウイルス感染症対策分科会など、専門家の意見に耳を傾け、ブレーキを踏むことを優先すべきだと私は考えます。「急がば回れ」、感染症の終息に全力を尽くし、国民や事業者等へは財政的・経済的補償を徹底することが何より重要です。そして、感染の終息後にこそ、思い切った需要喚起の政策を打つべきです。個人の努力や地方に丸投げしたりすることなく、今は国が責任を持って公助の施策を実施すべきです。

「政局は水際まで」第33代米国大統領ハリー・トルーマンの言葉です。国内の政局や与野党の政治対立が国境を越え、国益を損なうことがあってはならない、という戒めの言葉です。中国湖北省武漢市で発症した新型コロナウイルス感染症は、世界全体の問題であり、人類共通の闘いとなっています。我が国の国会でも、野党は政府の批判や言葉尻をとらえたりすることに終始するのではなく、生活者、納税者、消費者、勤労者のための具体的な救済策を政府与党に提示していくことが大切です。国民民主党が主張した「一人10万円の特別給付金」に政府が耳を傾け、実現されたように、これからも「政策提案型の改革中道政党」を実践してまいります。

国民民主党は総額48兆円の追加経済対策を取りまとめました。消費税は一年間の時限付きで5%に引き下げ、一人10万円の特別給付を今一度実行するべきだと考えています。ただし今回はひとり親家庭など、生活に困っている方々には20万円を給付と手厚くし、現役世代には10万円の所得税還付を提案します。生活を救うには“真水”が大切だからです。しかしながら、やみくもに「コロナ感染症対策といえど予算措置は何でも有り」では、財政運営の健全性を保つことができません。コロナ国債を財源とするコロナ対策関連予算は「コロナ会計」として、他の一般会計予算とは分けて管理することも大事だと思います。

私たちの先人は、戦前・戦中・戦後と幾多の困難を乗り越えて、日本を守り、未来を私たちに託してくださいました。新型コロナウイルス感染症との闘いは容易ではありませんが、目に見えないこの難敵に負けないう、英知を結集し、力を合わせて行かなければなりません。一日も早く穏やかな日々を取り戻せるように努力することをお誓いして、新春のご挨拶とさせていただきます。

ちょっとひといき ▶ [まちがいさがし] 左右でちがう箇所は全部で7個! 見つけられるかな?



答えは中面右下にあります

第20回国政報告会

例年、菊川市アエルにて開催していた国政報告会は、今回はコロナ禍のため会場での開催を中止し、Web公開といたします。

公開日 2021年3月1日(月) 13時以降

YouTubeしんばかづやチャンネルにてご覧いただけます。 [こちらから](#)



国民民主党 追加経済対策

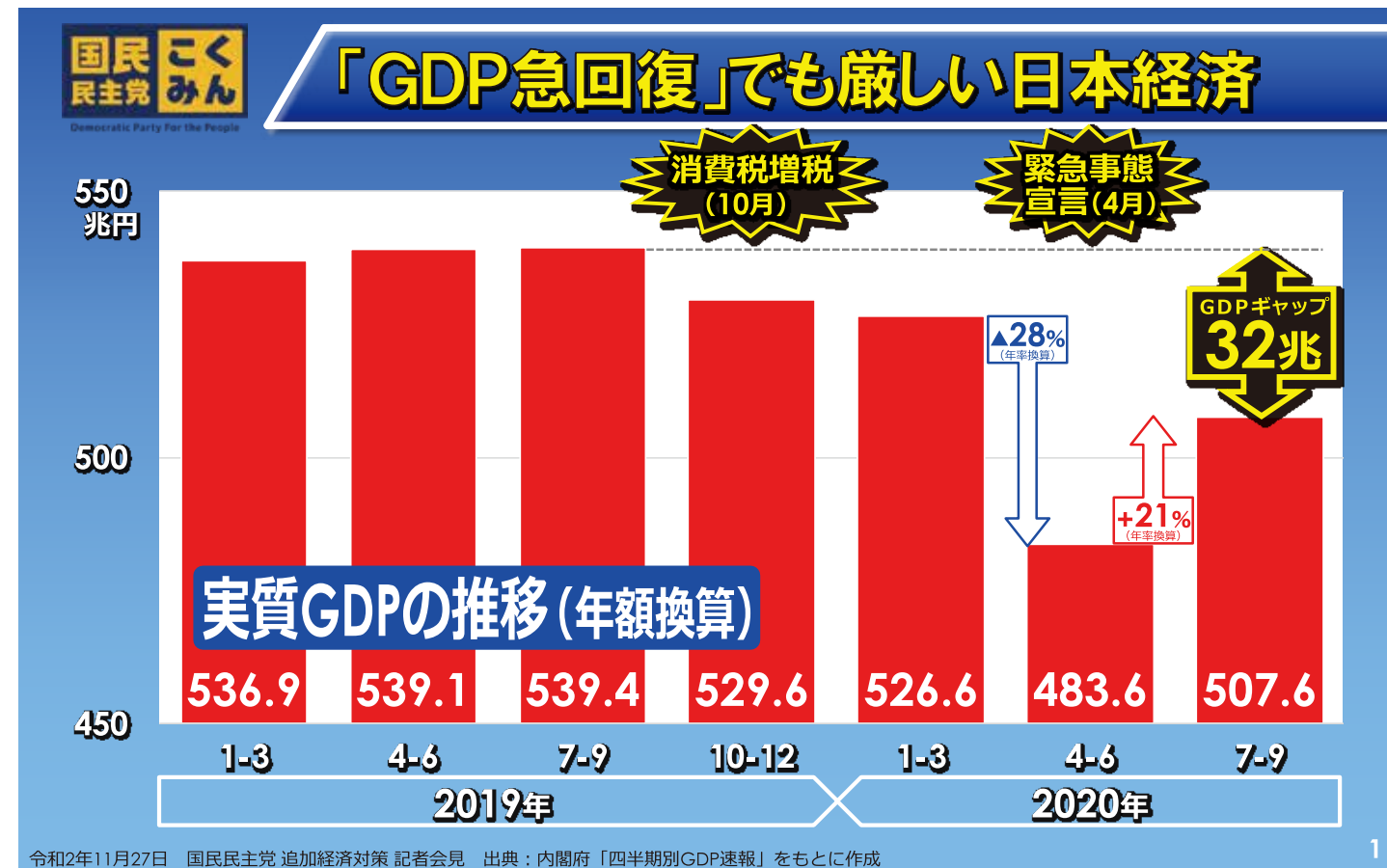
～感染拡大防止と経済を両立して国民の命と生活を守る～

令和2年11月27日 国民民主党

第3次補正 48兆円の追加経済対策案 (詳細版)

1 家計支援 消費税1年間10→5% <small>総額表示義務の免除</small>	10兆円	ひとり親家庭など20万円給付 現役世代の所得税10万円還付	10兆円
2 事業者支援 持続化給付金 上限引上げ・継続支給 <small>+経済安全保障のための企業資本強化15兆円(財政投融资)</small>	10兆円	3 雇用・所得支援 雇用調整助成金の延長 ボーナスの減少も対象	3兆円
4 医療支援 緊急包括支援交付金増額 安価で迅速な検査の普及	5兆円	5 地方支援 地方創生臨時交付金の増額	3兆円
6 学生支援 授業料半額・最大20万円 の一時給付金など	3兆円	7 グリーンリカバリー EV車補助140万円 ゼロ・エネルギー住宅補助	4兆円

令和2年11月27日 国民民主党 追加経済対策 記者会見 3



【「コロナ国債」発行による48兆円の財政措置(真水)】

感染拡大防止の徹底と、経済とりわけ雇用と事業を守る対策が急務であり、以下7項目を重点項目とし、第3次補正予算で総額48兆円の財政措置を講じる。(1次補正、2次補正の合計58兆円とあわせ、100兆円規模)

その際の財源は、特別に発行する「コロナ国債」によるものとし、関連予算は「コロナ会計」に計上し、他の予算とは分別して管理する。

【規模についての基本的な考え方】

7～9月期のGDPの成長率は年率換算21%となったが、同時期の実質GDP水準は507.6兆円で、最悪だった4～6期の483.6兆円からは24.0兆円回復している。しかしこれは、コロナ前(2019年10～12月期)の実質GDP529.6兆円からの落ち込み(約46兆円)の半分強しか回復していない。また、消費税増税前の2019年7～9月期の539.4兆円からの落ち込み(約56兆円)と比較すれば、その4割強しか回復していない。依然としてGDPの水準は、潜在成長率を勘案した本来の水準より30兆円～40兆円低いままである。

政府はこれまで1次補正、2次補正で合計58兆円の対策を講じてきたが、米国が3次にわたる経済対策でトータルGDPの約2割程度の規模の対策を講じることも勘案すると、我が国でもトータル100兆円超の対策が必要。

よって、蒸発した需要を補い、本来の成長軌道に戻し、力強くデフレ経済を脱却するため、追加で48兆円規模の財政出動を講じるものとする。

【7つの柱】

1. 家計支援(約20兆円)

- 消費税率を1年間限定で10→5%に引き下げ(10兆円)
*その際、総額表示義務の免除特例を延長・拡充するとともに、レジ設定や料金表等の改定に必要な対応を支援する。
また、中小・小規模事業者にとって死活問題であるインボイスの導入を凍結する。
- 低所得者への20万円給付と現役世代の所得税10万円還付(10兆円)
*現金給付と所得税還付を組み合わせた実質的な「給付付き税額控除」として実施し、マイナンバーと銀行口座のひも付けを推進しつつ、本格的な導入につなげていく。
- ひとり親家庭世帯臨時特別給付金の再給付(0.1兆円)
- 緊急小口資金の特例貸し付けの延長
- 住居確保給付金の支給期間の延長

2. 事業者支援(約10兆円)

- 持続化給付金の増額・要件緩和及び複数回支給(5兆円)
- 家賃支援給付金の増額・要件緩和(野党法案をベースに)(5兆円)

3. 雇用・所得安定支援(3兆円)

- 雇用調整助成金の半年間延長(2兆円)と対象拡大(1兆円)
*一般財源も活用
*対象を「月収」から「年収」に＝ボーナスの減少にも対応
- 休業支援金の拡充(大企業の従業員も対象拡大等)

4. 医療・介護支援(5兆円)

- 新型コロナ緊急包括支援交付金の増額及び経営が悪化している医療機関・歯科医院への経営支援
- 検査体制の充実
- 医療従事者・介護従事者等への慰労金の拡充

5. 地方支援(3兆円)

- 地方創生臨時交付金の増額

6. 学生支援(3兆円)

- 授業料半額、20万円の給付金の支払い対象拡大(野党法案をベースに)
- 給付型奨学金の対象範囲拡大(年収要件の緩和)
- 貸与型奨学金の返済免除

7. 日本版グリーンリカバリー(4兆円)

- EV車購入補助の拡充(2兆円：新規販売台数の3割に140万円の補助)
- ZEH、ZEBの導入補助(1兆円：新規着工分の3割に300万円補助)
- 新たな蓄電技術開発や水素に対する支援(1兆円)

【政調会議】

経済財政、厚労(コロナウイルス)、安全保障、農水、エネルギー、憲法といったあらゆる分野について、会派の全議員が出席の下、政策提案の為の議論を重ねている。ここに掲載している追加経済対策も、当会議で議論された。

